

## 参 考 資 料

### <一般会計>

#### 1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
歳入決算額 (A)	(0.4) 1,388,831	( 3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	( 1.8) 1,316,782	( 1.3) 1,299,191	( )は 対前年度比
市 税	(0.5) 692,549	( 2.0) 678,443	( 3.5) 654,385	( 0.2) 653,209	(2.2) 667,700	
歳出決算額 (B)	(0.4) 1,376,976	( 3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	( 1.8) 1,303,830	( 1.5) 1,283,993	
形式収支 (C) = (A) - (B)	11,855	13,789	13,169	12,952	15,198	
翌年度への繰越財源 (D)	10,885	13,044	9,339	8,538	10,418	
実質収支 (E) = (C) - (D)	970	745	3,830	4,414	4,780	

#### 2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
最終予算額 (F)	(1.2) 1,420,038	( 3.2) 1,374,738	( 1.0) 1,361,453	( 1.5) 1,341,120	( 0.8) 1,329,877	( )は 対前年度比
当初予算額	1,339,825	1,316,133	1,301,421	1,294,677	1,284,251	*14年度の 当初予算は
補 正 額	60,966	28,869	31,893	27,489	29,364	5月補正後
前年度からの繰越額	19,247	29,736	28,139	18,954	16,262	
歳出決算額(再掲) (B')	1,376,976	1,324,304	1,327,861	1,303,830	1,283,993	
差 引 (F) - (B')	43,062	50,434	33,592	37,290	45,884	
翌年度への繰越額(G)	29,736	28,139	18,954	16,262	21,618	
執 行 残 額	13,326	22,295	14,638	21,028	24,266	

\*最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額(予算現額)

#### 3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	備考
地方交付税	78,528	59,478	50,156	43,656	32,587	
臨時財政対策債発行額	20,518	44,738	74,542	53,838	41,331	
合 計	99,046	104,216	124,698	97,494	73,918	

#### 4. 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(見込)
積 立 額	467	549	432	1,981	2,271	2,502
取り崩し額	0	0	0	0	0	0
年 度 末 残 高	15,816	16,365	16,797	18,778	21,049	23,551

#### 5. 減債基金の推移

(単位:百万円)

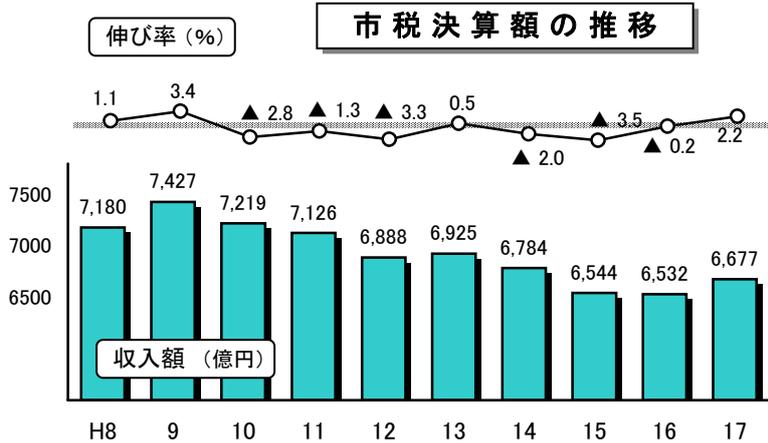
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(見込)
積 立 額	52,001	56,865	65,114	67,908	74,406	74,710
取り崩し額	19,889	59,747	57,486	96,364	111,034	81,301
年 度 末 残 高	77,604	74,722	82,350	53,894	17,266	10,675

6. 市税決算の概要

【決算額】 **6,677億円**

前年度決算額（6,532億円）に比べ145億円（2.2%）の増収

- 「市税決算額」は、13年度以来4年ぶりの増収。
- 「収納率」は96.2%となり、「中期財政ビジョン」での目標（18年度末で95.5%）を前倒して達成。「滞納額」も229億円に減少。



■最近の市税増減収額 (億円)

年度	収入額	増減収額
12年度	6,888	▲ 238
13年度	6,925	37
14年度	6,784	▲ 141
15年度	6,544	▲ 240
16年度	6,532	▲ 12
17年度	6,677	145

■市税収納率・滞納額の推移 (億円)

年度	収納率	滞納額	増減
9年度	93.5	488	32
10年度	93.0	494	6
11年度	93.0	484	▲ 10
12年度	93.0	460	▲ 24
13年度	93.5	411	▲ 49
14年度	94.1	365	▲ 46
15年度	94.6	317	▲ 48
16年度	95.3	263	▲ 54
17年度	96.2	229	▲ 34

市税収入は、地価下落の影響により固定資産税・都市計画税で減収となりましたが、所得の回復及び税制改正の影響による個人市民税の増収、企業収益の増加による法人市民税の増収などにより、前年度に比べ145億円（2.2%）の増収となりました。

一方、区と局が一体となった収納対策の強化などにより、「収納率」は大幅に向上（0.9ポイント）し96.2%となり、「中期財政ビジョン」で掲げた市税収納率の目標（18年度末収納率95.5%）について1年前倒して達成しました。⇒ 約64億円の収入額に相当

また、「滞納額」は前年度の263億円から34億円減少し、229億円となりました。

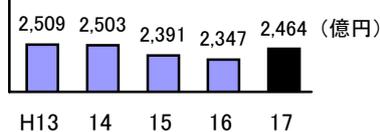
【税目別内訳】

(注)増減は対前年度比  
\* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。

⑰ 6,677 億円

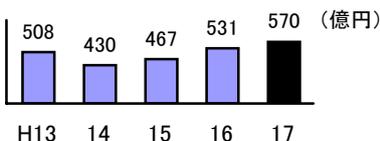
個人市民税 117億円増 (5.0%)

所得の回復及び税制改正（配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止等）の影響により増収



法人市民税 39億円増 (7.4%)

企業収益の増加による増収



<参考> 市税収入見込額 (億円)

	⑰当初	⑰最終	⑰決算	⑱当初
収入額	6,563	6,648	6,677	6,776

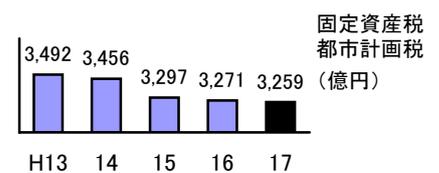


固定資産税 9億円減 (▲0.3%)  
都市計画税 4億円減 (▲0.8%)

(計 13億円減)

家屋新增築分の増があったものの、地価下落などの影響により減収

◇地価下落の影響分 58億円減 (固定・都計)  
◇家屋新增築分 41億円増 (固定・都計)



市たばこ税	212億円 (5億円減)
事業所税	153億円 (3億円増)
特別土地保有税	5億円 (4億円増)
その他	15億円 (1億円増)

## 参 考 資 料

### < 特別会計 >

#### 7. 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	313	281	33	0	33
勤労者福祉共済事業費	771	634	137	0	137
国民健康保険事業費	264,748	260,079	4,669	0	4,669
老人保健医療事業費	209,024	208,941	82	0	82
介護保険事業費	137,220	134,915	2,305	0	2,305
母子寡婦福祉資金	1,082	799	284	0	284
新墓園事業費	842	842	0	0	0
公害被害者救済事業費	48	31	16	0	16
中央卸売市場費	4,163	4,017	146	0	146
中央と畜場費	4,408	4,129	279	0	279
市街地開発事業費	12,432	12,349	83	42	42
自動車駐車場事業費	1,387	1,267	120	0	120
港湾整備事業費	2,963	2,003	960	0	960
公共事業用地費	106,734	104,969	1,765	0	1,765
市債金	771,638	771,638	0	0	0
合 計	1,517,774	1,506,894	10,880	42	10,838

### < 公営企業会計 >

#### 8. 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	60,870	4,011	82,721	2,836	24,781	30,930	25,754
営業費用	78,837	145	73,275	2,094	26,405	26,792	31,572
営業利益(損失)	17,967	3,866	9,446	742	1,624	4,138	5,818
営業外収益	65,443	29	5,449	72	2,590	6,394	4,812
うち一般会計繰入金	65,331	0	571	0	2,503	5,622	4,080
営業外費用	45,503	4	7,705	241	123	15,653	2,016
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	44,793	2	6,755	239	52	15,494	1,803
経常利益(損失)	1,973	3,891	7,190	573	843	5,121	3,022
特別利益(損失)	73	1,160	1,065	0	983	0	0
当期純利益(損失)	2,046	5,051	8,255	573	140	5,121	3,022

参考

建設改良費・投資	52,434	12,925	25,511	775	1,667	43,031	592
----------	--------	--------	--------	-----	-------	--------	-----

\* 各項目で端数処理をしているため合計欄で一致しない場合があります。

< 中期財政ビジョン >

9. 「中期財政ビジョン」主な取組への対応状況

中期財政ビジョンに掲げる主な取組について、17年度の実績をとりまとめました。

中期財政ビジョンは、平成18年度までの財政運営の指針及び具体的な取組等を取りまとめたもので、平成15年10月に策定しました。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
市税収納率の向上に向けた取組	収納率 95.5% 滞納額 270億円	<b>収納率 96.2% (前年度比0.9ポイント増)</b> <b>滞納額 229億円 (対前年度 34億円減)</b> 口座振替の推進 納税通知書への口座勘奨ハガキの同封や口座振替依頼書の各戸配布などの取組により口座振替を推進 (口座振替利用率26.9%達成(前年比1.4ポイント増)) 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 搜索の実施と「インターネット公売」「自動車公売」の実施
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	現年度分 収納率 90.0%	<b>現年度分収納率 88.8% (前年度比0.8ポイント増)</b> 滞納繰越分収納率18.0% (前年度比1.5ポイント増) 滞納整理の推進 財産調査件数 202,825件 (前年度比38,170件増加) 滞納処分件数 694件 (前年度比22件増加) 被保険者証の一斉更新の納付相談等 平成17年10月の一斉更新を中心に、納付相談・指導に取り組む。
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	現年度 収納率 97.5%	<b>現年度収納率 98.4% (前年度比0.3ポイント増)</b> 弁護士による債務整理相談 滞納整理手続きの早期化 (和解 12.5月 10.7月)
保有土地や既存施設の有効活用を促進	未利用地の中期 利用計画の策定 保有土地や既存 施設の有効活用 の促進	<b>民間売却区画 81区画 売却金額 38億円</b> <b>用地転換等による活用促進 6件 1.5ha</b> 中期土地利用計画に基づく、保有土地の用途転換等による活用促進及び民間売却による縮減 鶴見中央一丁目土地有効活用事業の定期借地権設定契約、着工 (地域ケアプラザ、保育所及び民間共同住宅) 保有土地活用にかかる鑑定評価等の調査
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	15年度から 19年度まで の5年間で 200社の 企業誘致	<b>市外からの企業誘致 135社 (15~17年度)</b> バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 JASVA横浜サテライト開設により半導体設計開発ベンチャーを支援 市内企業のグローバルな産業活動の支援 タイ投資委員会との「経済交流に関する覚書」の締結 (6月) 横浜中期経済ビジョンの策定・推進 特区構想の推進と企業誘致の促進
起業・創業の支援	15年度から 17年度まで の3年間で 600社の 創業・ベン チャー企業 の新規立地	<b>創業・ベンチャー企業の新規立地 726社 (15~17年度)</b> 有望なベンチャー企業の新規立地に向けたプロモーションと創業支援施策の充実 創業・事業化に確実に結びつく産学連携支援と大学発ベンチャーの創業促進 共同研究の編成支援により都市エリア産学官連携促進事業 (文部科学省) に採択 コミュニティビジネスの創業・新規事業展開の支援及び理解促進

## 参 考 資 料

### (2) 「公共事業の効率化」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
公共事業評価制度の充実	段階別の事業評価の実施により公共事業の効率性・透明性を確保	事前評価の本格実施(2事業) 再評価及び事後評価の実施(再評価:15事業 事後評価:70事業) 審査委員会の審議の効率化を図るため、部会を設置
公民協働整備の推進	PFIなどの活用により施設整備から運営・維持管理までのトータルコストを縮減	科学技術高校<仮称>整備事業(PFI事業者の選定)

### (3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
民間度チェックによる行政サービスの供給主体の見直しと効率化	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る	全職場で、新規事業・重点事業等の一次チェック、再チェック、局区内相互チェックを実施(合計約5,300件) 平成17年度分の改善計画を策定(合計約800件) 監査委員による行政監査(評価)の中に、民間度チェックを組み込んだ新たな「横浜型行政評価システム」を構築
電子市役所の実現	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる	市政問合せセンター(コールセンター)事業の全市展開(平成17年4月) 電子入札システムの稼働(平成17年4月) インターネットによる図書貸出予約システムの稼働(平成17年10月) 電子申告システムの稼働(平成18年1月、2税目対象) など
ITを活用した業務の見直しと経費の削減	事業コストの削減	文書管理システムを全局区で稼働(平成17年9月) 財務会計システム、庶務事務集中化・外部委託化に向けたシステム開発を実施

### (4) 「予算制度の改革」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
包括的な財源配分による予算編成の実施	各局区が中期的な視点をもって自律的に予算を編成する	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」の実施(局・事業本部:16年度予算編成から導入) (区 : 17年度予算編成から導入)
予算におけるメリットシステムの導入	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減	節減額 約13億円

### (5) 「市債発行のあり方」

中期財政ビジョンの内容		17年度実績
取組項目	ビジョンでの18年度末目標	
市債の発行抑制	市債発行額を対前年度8%減とし、横浜方式のプライマリーバランスを黒字にする	一般会計の全ての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について、対前年度8%の発行抑制を行った。